

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	591,984,526	549,881,300	△ 42,103,226	0	0	0	
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	588,480,000	544,380,000	△ 44,100,000	0	0	0	
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	3,504,526	5,501,300	1,996,774	0	0	0	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	627,733,388 〈2,960,234,000〉の内数	588,192,604 〈2,865,650,000〉の内数	△ 39,540,784 〈△94,584,000〉の内数	362,534,768 〈85,259,674〉の内数	355,081,907 〈89,655,729〉の内数	△ 7,452,861 〈4,396,055〉の内数	
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	7,746,791	7,658,155	△ 88,636	0	0	0	
(2)海洋・沿岸環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	1,499,818 〈204,863,000〉の内数	1,326,724 〈198,893,000〉の内数	△ 173,094 〈△5,970,000〉の内数	13,145,898 〈2,508,896〉の内数	12,296,850 〈2,806,102〉の内数	△ 849,048 〈297,206〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(3)快適な道路環境等を創造する	4,005,087 〈1,972,809,000〉の内数	3,378,470 〈1,914,517,000〉の内数	△ 626,617 〈△58,292,000〉の内数	300,926,051 〈82,229,769〉の内数	295,318,857 〈86,305,940〉の内数	△ 5,607,194 〈4,076,171〉の内数	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	18,702,673	18,125,959	△ 576,714	0	0	0	
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	65,833,757	60,601,705	△ 5,232,052	0	0	0	
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	529,945,262 〈782,562,000〉の内数	497,101,591 〈752,240,000〉の内数	△ 32,843,671 〈△30,322,000〉の内数	48,462,819 〈521,009〉の内数	47,466,200 〈543,687〉の内数	△ 996,619 〈22,678〉の内数	社会資本整備事業特別会計
3 地球環境の保全	359,671	1,148,450	788,779	0	0	0	
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	359,671	1,148,450	788,779	0	0	0	
4 水害等災害による被害の軽減	352,838,899 〈782,562,000〉の内数	360,187,903 〈752,240,000〉の内数	7,349,004 〈△30,322,000〉の内数	956,497,166 〈521,009〉の内数	925,052,397 〈543,687〉の内数	△ 31,444,769 〈22,678〉の内数	
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	17,424,883	17,239,204	△ 185,679	0	0	0	
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	241,229,369	251,054,570	9,825,201	0	0	0	
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	53,710,358 〈782,562,000〉の内数	52,413,079 〈752,240,000〉の内数	△ 1,297,279 〈△30,322,000〉の内数	956,497,166 〈521,009〉の内数	925,052,397 〈543,687〉の内数	△ 31,444,769 〈22,678〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	40,474,289	39,481,050	△ 993,239	0	0	0	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	95,667,697 〈2,130,961,000〉の内数	92,233,090 〈2,062,996,000〉の内数	△ 3,434,607 〈△67,965,000〉の内数	831,519,470 〈82,229,769〉の内数	817,295,359 〈86,305,940〉の内数	△ 14,224,111 〈4,076,171〉の内数	
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	8,515,509 〈158,152,000〉の内数	8,041,913 〈148,479,000〉の内数	△ 473,596 〈△9,673,000〉の内数	150,794,316	148,822,773	△ 1,971,543	社会資本整備事業特別会計

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	0 〈1,972,809,000〉の内数	29,064 〈1,914,517,000〉の内数	29,064 〈△58,292,000〉の内数	646,857,387 〈82,229,769〉の内数	640,424,000 〈86,305,940〉の内数	△ 6,433,387 〈4,076,171〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(3)住宅・建築物の安全性の確保を図る	0	0	0	0	0	0	
(4)自動車事故の被害者の救済を図る	0	0	0	22,525,492	20,863,127	△ 1,662,365	自動車安全特会
(5)自動車の安全性を高める	0	0	0	11,342,275	7,185,459	△ 4,156,816	自動車安全特会
(6)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	87,152,188	84,162,113	△ 2,990,075	0	0	0	
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	108,534,945 〈2,335,824,000〉の内数	115,684,992 〈2,261,889,000〉の内数	7,150,047 〈△73,935,000〉の内数	1,888,553,005 〈84,738,665〉の内数	1,807,869,443 〈2,806,102〉の内数	△ 80,683,562 〈△81,932,563〉の内数	
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	8,128,776 〈204,863,000〉の内数	14,655,150 〈198,893,000〉の内数	6,526,374 〈△5,970,000〉の内数	278,932,827 〈2,508,896〉の内数	285,526,229 〈2,806,102〉の内数	6,593,402 〈297,206〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(2)観光立国を推進する	6,212,214	6,226,982	14,768	0	0	0	
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	20,243,955	20,952,860	708,905	0	0	0	
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	〈1,972,809,000〉の内数	〈1,914,517,000〉の内数	〈△58,292,000〉の内数	1,199,989,127 〈82,229,769〉の内数	1,132,418,000 〈-〉	△ 67,571,127 〈△82,229,769〉の内数	社会資本整備事業特別会計
(5)整備新幹線の整備を推進する	73,950,000	73,850,000	△ 100,000	0	0	0	
(6)航空交通ネットワークを強化する	〈158,152,000〉の内数	〈148,479,000〉の内数	〈△9,673,000〉の内数	409,631,051	389,925,214	△ 19,705,837	社会資本整備事業特別会計
7 都市再生・地域再生等の推進	312,347,302	311,019,819	△ 1,327,483	42,997,768	34,704,706	△ 8,293,062	
(1)都市再生・地域再生を推進する	312,347,302	311,019,819	△ 1,327,483	42,997,768	34,704,706	△ 8,293,062	社会資本整備事業特別会計
(2)流通業務立地等の円滑化を図る	0	0	0	0	0	0	
(3)集約型都市構造を実現する	0	0	0	0	0	0	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	81,716,475 〈2,130,961,000〉の内数	72,149,820 〈2,062,996,000〉の内数	△ 9,566,655 〈△67,965,000〉の内数	1,244,420,238 〈82,229,769〉の内数	1,323,276,203 〈-〉	78,855,965 〈△82,229,769〉の内数	
(1)鉄道網を充実・活性化させる	40,610,442	39,246,661	△ 1,363,781	0	0	0	
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	11,697,600 〈158,152,000〉の内数	15,014,944 〈148,479,000〉の内数	3,317,344 〈△9,673,000〉の内数	350,151	427,203	77,052	社会資本整備事業特別会計

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	
(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	2,400,000	2,350,000	△ 50,000	0	0	0	
(4)道路交通の円滑化を推進する	27,008,433 〈1,972,809,000〉の内数	15,538,215 〈1,914,517,000〉の内数	△ 11,470,218 〈△58,292,000〉の内数	1,244,070,087 〈82,229,769〉の内数	1,322,849,000 〈-〉	78,778,913 〈△82,229,769〉の内数	社会資本整備事業特別会計
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	37,520,088	36,645,333	△ 874,735	0	0	0	
(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	893,551	897,399	3,848	0	0	0	
(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	6,159,467	6,669,597	510,130	0	0	0	
(3)建設市場の整備を推進する	1,707,338	1,710,002	2,664	0	0	0	
(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	801,400	707,288	△ 94,112	0	0	0	
(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	17,776,126	16,759,218	△ 1,016,908	0	0	0	
(6)海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	10,182,186	9,901,829	△ 280,357	0	0	0	
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	260,757,451	324,205,711	78,448,260	0	0	0	
(1)総合的な国土形成を推進する	40,269,659	63,268,598	37,998,939	0	0	0	
(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	5,528,924	5,683,922	154,998	0	0	0	
(3)離島等の振興を図る	58,298,596	55,083,863	△ 3,214,733	0	0	0	
(4)北海道総合開発を推進する	156,660,272	200,169,328	43,509,056	0	0	0	
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	21,631,670	28,592,445	6,960,775	3,773,535	0	△ 3,773,535	
(1)技術研究開発を推進する	18,224,107	25,375,905	7,151,798	3,773,535	0	△ 3,773,535	社会資本整備事業特別会計
(2)情報化を推進する	3,407,563	3,216,540	△ 191,023	0	0	0	
12 国際協力、連携等の推進	746,554	705,201	△ 41,353	0	0	0	
(1)国際協力、連携等を推進する	746,554	705,201	△ 41,353	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上	23,393,788	23,235,266	△ 158,522	0	0	0	
(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	23,393,788	23,235,266	△ 158,522	0	0	0	
計	5,633,618,434	5,518,010,934	△ 115,607,500	5,415,555,624	5,352,935,744	△ 62,619,880	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				591,984,526	549,881,300	△ 42,103,226
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	国土交通本省	住宅対策事業費	住宅対策事業に必要な経費	169,864,000	172,785,000	2,921,000
	国土交通本省	住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	418,616,000	371,595,000	△ 47,021,000
	国土交通本省	住宅市場整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	3,450,600	5,449,191	1,998,591
	地方整備局	地方整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	53,926	52,109	△ 1,817
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				627,733,388	588,192,604	△ 39,540,784
				<2,960,234,000>の内数	<2,865,650,000>の内数	<△94,584,000>の内数
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	国土交通本省	総合的バリアフリー推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	5,306,749	5,221,386	△ 85,363
	国土交通本省	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	2,400,000	2,400,000	0
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	40,042	36,769	△ 3,273
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	国土交通本省	海洋環境対策費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	143,927	151,915	7,988
	国土交通本省	海岸環境整備事業費	海岸環境整備事業に必要な経費	1,331,836	1,151,150	△ 180,686
	国土交通本省	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾動定へ繰入れに必要な経費	<164,614,000>の内数	<161,795,000>の内数	<△2,819,000>の内数
	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾動定へ繰入れに必要な経費	<19,365,000>の内数	<18,752,000>の内数	<△613,000>の内数
	国土交通本省	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾動定へ繰入れに必要な経費	<20,884,000>の内数	<18,346,000>の内数	<△2,538,000>の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	24,055	23,659	△ 396
(3)快適な道路環境等を創造する	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策に必要な経費	3,893,041	3,257,333	△ 635,708

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策の技術開発に必要な経費	112,046	109,334	△ 2,712
	国土交通本省	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<1,225,520,000>の内数	<1,184,485,000>の内数	<△41,035,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<487,423,000>の内数	<482,691,000>の内数	<△4,732,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<197,516,000>の内数	<187,023,000>の内数	<△10,493,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<36,439,000>の内数	<36,421,000>の内数	<△18,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<25,339,000>の内数	<23,806,000>の内数	<△1,533,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<572,000>の内数	<91,000>の内数	<△481,000>の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	道路環境等対策に必要な経費	0	11,803	11,803
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	国土交通本省	水資源対策費	水資源確保等の推進に必要な経費	322,673	297,959	△ 24,714
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源開発の促進に必要な経費	148,000	143,000	△ 5,000
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	6,582,000	6,385,000	△ 197,000
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	334,000	324,000	△ 10,000
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	11,316,000	10,976,000	△ 340,000
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	国土交通本省	緑地環境対策費	緑地環境の保全等の対策に必要な経費	137,049	130,502	△ 6,547
	国土交通本省	都市公園事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	65,696,708	60,471,203	△ 5,225,505

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	国土交通本省	水環境対策費	良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	558,262	666,591	108,329
	国土交通本省	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業等に必要な経費	49,995,000	49,478,000	△ 517,000
	国土交通本省	下水道事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	479,392,000	446,957,000	△ 32,435,000
	国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈29,070,000〉の内数	〈27,977,000〉の内数	〈△1,093,000〉の内数
	国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈614,733,000〉の内数	〈589,554,000〉の内数	〈△25,179,000〉の内数
	国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈31,289,000〉の内数	〈30,948,000〉の内数	〈△341,000〉の内数
	国土交通本省	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈101,847,000〉の内数	〈98,102,000〉の内数	〈△3,745,000〉の内数
	国土交通本省	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈973,000〉の内数	〈918,000〉の内数	〈△55,000〉の内数
	国土交通本省	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈4,603,000〉の内数	〈4,694,000〉の内数	〈91,000〉の内数
	国土交通本省	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈47,000〉の内数	〈47,000〉の内数	〈0〉
3 地球環境の保全				359,671	1,148,450	788,779
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	282,284	997,517	715,233
	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	79,991	79,991
	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラムの構築に必要な経費	49,102	43,639	△ 5,463
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	28,285	27,303	△ 982
4 水害等災害による被害の軽減				352,838,899	360,187,903	7,349,004
				〈782,562,000〉の内数	〈752,240,000〉の内数	〈△30,322,000〉の内数
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	7,201	6,964	△ 237

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	587,889	584,004	△ 3,885
	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	15,471,363	15,264,893	△ 206,470
	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,358,430	1,383,343	24,913
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	国土交通本省	住宅・市街地防災対策費	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	33,069	60,570	27,501
	国土交通本省	市街地防災事業費	市街地防災事業に必要な経費	9,132,000	2,800,000	△ 6,332,000
	国土交通本省	住宅防災事業費	住宅防災事業に必要な経費	72,013,000	87,663,000	15,650,000
	国土交通本省	都市公園防災事業費	都市公園防災事業に必要な経費	25,691,300	25,874,000	182,700
	国土交通本省	下水道防災事業費	下水道防災事業に必要な経費	134,360,000	134,657,000	297,000
	(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	水害・土砂災害対策費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	379,153	421,720
国土交通本省		河川管理施設整備費	河川管理施設整備に必要な経費	128,205	124,359	△ 3,846
国土交通本省		急傾斜地崩壊対策等事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	28,203,000	26,867,000	△ 1,336,000
国土交通本省		災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	25,000,000	25,000,000	0
国土交通本省		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈29,070,000〉の内数	〈27,977,000〉の内数	〈△1,093,000〉の内数
国土交通本省		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈614,733,000〉の内数	〈589,554,000〉の内数	〈△25,179,000〉の内数
国土交通本省		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈31,289,000〉の内数	〈30,948,000〉の内数	〈△341,000〉の内数
国土交通本省		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈101,847,000〉の内数	〈98,102,000〉の内数	〈△3,745,000〉の内数
国土交通本省		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	〈973,000〉の内数	〈918,000〉の内数	〈△55,000〉の内数

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	<4,603,000>の内数	<4,694,000>の内数	<91,000>の内数	
	国土交通本省	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	<47,000>の内数	<47,000>の内数	<0>	
	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	40,474,289	39,481,050	△ 993,239	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				95,667,697	92,233,090	△ 3,434,607	
				<2,130,961,000>の内数	<2,062,996,000>の内数	<△67,965,000>の内数	
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策に必要な経費	2,425,028	2,397,706	△ 27,322
		国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	190,713	198,457	7,744
		国土交通本省	公共交通等安全対策費	自動車事故の情報収集の強化及び情報分析システムの構築に必要な経費	20,044	0	△ 20,044
		国土交通本省	独立行政法人航空大学校運営費	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,735,093	2,772,769	37,676
		国土交通本省	独立行政法人航空大学校施設整備費	独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	101,555	103,434	1,879
		国土交通本省	鉄道安全対策事業費	鉄道安全対策事業に必要な経費	2,440,000	1,972,000	△ 468,000
		国土交通本省	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<65,225,734>の内数	<55,839,820>の内数	<△9,385,914>の内数
		国土交通本省	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<2,336,000>の内数	<2,541,000>の内数	<205,000>の内数
		国土交通本省	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<463,000>の内数	<497,000>の内数	<34,000>の内数
		国土交通本省	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<85,973,266>の内数	<84,499,180>の内数	<△1,474,086>の内数
		国土交通本省	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<3,544,000>の内数	<4,350,000>の内数	<806,000>の内数

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<610,000>の内数	<752,000>の内数	<142,000>の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	572,832	537,417	△ 35,415
	地方航空局	地方航空行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	30,244	30,244	0
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	公共交通等安全対策に必要な経費	0	29,886	29,886
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	道路交通安全対策費	道路交通安全対策に必要な経費	0	29,064	29,064
	国土交通本省	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<1,225,520,000>の内数	<1,184,485,000>の内数	<△41,035,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<487,423,000>の内数	<482,691,000>の内数	<△4,732,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<197,516,000>の内数	<187,023,000>の内数	<△10,493,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<36,439,000>の内数	<36,421,000>の内数	<△18,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<25,339,000>の内数	<23,806,000>の内数	<△1,533,000>の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<572,000>の内数	<91,000>の内数	<△481,000>の内数
	(6)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海難審判所	海難審判費	海難審判に必要な経費	0	13,728
海上保安庁		船舶交通安全及海上治安対策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	55,692,625	52,533,948	△ 3,158,677
海上保安庁		船舶建造費	船舶建造に必要な経費	26,682,544	26,868,263	185,719
海上保安庁		航路標識整備事業費	航路標識整備事業に必要な経費	4,674,531	4,671,113	△ 3,418

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	海難審判庁	海難原因究明及再発防止対策費	海難原因究明及び再発防止対策に必要な経費	102,488	75,061	△ 27,427
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				108,534,945	115,684,992	7,150,047
				<2,335,824,000>の内数	<2,261,889,000>の内数	<△73,935,000>の内数
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,248,534	8,531,842	5,283,308
	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	4,051,000	3,951,000	△ 100,000
	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	800,000	2,147,000	1,347,000
	国土交通本省	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<164,614,000>の内数	<161,795,000>の内数	<△2,819,000>の内数
	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<19,365,000>の内数	<18,752,000>の内数	<△613,000>の内数
	国土交通本省	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<20,884,000>の内数	<18,346,000>の内数	<△2,538,000>の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	29,242	25,308	△ 3,934
(2)観光立国を推進する	国土交通本省	観光振興費	観光振興に必要な経費	4,026,750	3,515,495	△ 511,255
	国土交通本省	独立行政法人国際観光振興機構運営費	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	2,111,376	2,016,998	△ 94,378
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	観光振興に必要な経費	74,088	63,644	△ 10,444
	観光庁	観光振興費	観光振興に必要な経費	0	630,845	630,845
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	国土交通本省	景観形成推進費	景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	243,955	952,860	708,905
	国土交通本省	景観形成事業推進費	景観形成事業の推進等に必要な経費	20,000,000	20,000,000	0
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	国土交通本省	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<1,225,520,000>の内数	<1,184,485,000>の内数	<△41,035,000>の内数

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈487,423,000〉の内数	〈482,691,000〉の内数	〈△4,732,000〉の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈197,516,000〉の内数	〈187,023,000〉の内数	〈△10,493,000〉の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈36,439,000〉の内数	〈36,421,000〉の内数	〈△18,000〉の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈25,339,000〉の内数	〈23,806,000〉の内数	〈△1,533,000〉の内数
	国土交通本省	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈572,000〉の内数	〈91,000〉の内数	〈△481,000〉の内数
(5)整備新幹線の整備を推進する	国土交通本省	整備新幹線建設推進高度化等事業費	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	3,350,000	3,250,000	△100,000
	国土交通本省	整備新幹線整備事業費	整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0
(6)航空交通ネットワークを強化する	国土交通本省	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈65,225,734〉の内数	〈55,839,820〉の内数	〈△9,385,914〉の内数
	国土交通本省	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈2,336,000〉の内数	〈2,541,000〉の内数	〈205,000〉の内数
	国土交通本省	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈463,000〉の内数	〈497,000〉の内数	〈34,000〉の内数
	国土交通本省	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈85,973,266〉の内数	〈84,499,180〉の内数	〈△1,474,086〉の内数
	国土交通本省	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈3,544,000〉の内数	〈4,350,000〉の内数	〈806,000〉の内数
	国土交通本省	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈610,000〉の内数	〈752,000〉の内数	〈142,000〉の内数

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
7 都市再生・地域再生等の推進				312,347,302	311,019,819	△ 1,327,483
(1)都市再生・地域再生を推進する	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	2,055,612	2,411,171	355,559
	国土交通本省	都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	268,835,081	308,563,000	39,727,919
	国土交通本省	都市再生プロジェクト推進調査費	都市再生プロジェクト等推進調査に必要な経費	870,000	0	△ 870,000
	国土交通本省	都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費	都市再生プロジェクト及び景観形成に係る施設整備の推進に必要な経費	200,000	0	△ 200,000
	国土交通本省	揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業費	揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	33,339,919	0	△ 33,339,919
	国土交通本省	都市再生プロジェクト事業推進費	都市再生プロジェクトに係る事業の推進等に必要な経費	7,000,000	0	△ 7,000,000
	地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	46,690	45,648	△ 1,042
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				81,716,475	72,149,820	△ 9,566,655
				<2,130,961,000>の内数	<2,062,996,000>の内数	<△67,965,000>の内数
(1)鉄道網を充実・活性化させる	国土交通本省	鉄道網整備推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	4,316,915	4,306,619	△ 10,296
	国土交通本省	鉄道網整備事業費	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	35,971,000	34,668,000	△ 1,303,000
	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	315,485	264,690	△ 50,795
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	7,042	7,352	310
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	国土交通本省	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	11,250,009	14,608,530	3,358,521
	国土交通本省	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<65,225,734>の内数	<55,839,820>の内数	<△9,385,914>の内数
	国土交通本省	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<2,336,000>の内数	<2,541,000>の内数	<205,000>の内数

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	
	国土交通本省	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<463,000>の内数	<497,000>の内数	<34,000>の内数	
	国土交通本省	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<85,973,266>の内数	<84,499,180>の内数	<△1,474,086>の内数	
	国土交通本省	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<3,544,000>の内数	<4,350,000>の内数	<806,000>の内数	
	国土交通本省	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	<610,000>の内数	<752,000>の内数	<142,000>の内数	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	447,591	406,414	△ 41,177	
	(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	国土交通本省	都市・地域交通整備事業費	都市・地域交通整備事業に必要な経費	2,400,000	2,350,000	△ 50,000
	(4)道路交通の円滑化を推進する	国土交通本省	道路交通円滑化推進費	道路交通の円滑化の推進に必要な経費	27,008,433	15,538,215	△ 11,470,218
	国土交通本省	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<1,225,520,000>の内数	<1,184,485,000>の内数	<△41,035,000>の内数	
	国土交通本省	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<487,423,000>の内数	<482,691,000>の内数	<△4,732,000>の内数	
	国土交通本省	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<197,516,000>の内数	<187,023,000>の内数	<△10,493,000>の内数	
	国土交通本省	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<36,439,000>の内数	<36,421,000>の内数	<△18,000>の内数	
	国土交通本省	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<25,339,000>の内数	<23,806,000>の内数	<△1,533,000>の内数	
	国土交通本省	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	<572,000>の内数	<91,000>の内数	<△481,000>の内数	
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				37,520,068	36,645,333	△ 874,735	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額	
(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	国土交通本省	社会資本整備・管理効率化推進費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	893,551	897,399	3,848	
	(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	国土交通本省	不動産市場整備等推進費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	6,149,575	6,660,440	510,865
		国土交通本省	不動産市場整備等推進費	宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	9,892	9,157	△ 735
	(3)建設市場の整備を推進する	国土交通本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1,201,830	1,221,799	19,969
		地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	478,027	459,002	△ 19,025
		北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	27,481	29,201	1,720
	(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	国土交通本省	国土交通統計調査費	国土交通統計に必要な経費	581,412	487,125	△ 94,287
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	国土交通統計に必要な経費	219,988	220,163	175
	(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	国土交通本省	国土調査費	国土調査に必要な経費	17,776,126	16,759,218	△ 1,016,908
	(6)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	207,695	149,523	△ 58,172
		国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	167,211	139,501	△ 27,710
		国土交通本省	独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	6,518,068	6,567,183	49,115
		国土交通本省	独立行政法人航海訓練所施設整備費	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	296,082	52,000	△ 244,082
		国土交通本省	独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,817,749	2,745,424	△ 72,325
		国土交通本省	独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	117,812	117,812
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	57,737	69,709	11,972
		船員労働委員会	海事産業市場整備等推進費	船員の安定した労使関係等の形成の推進に必要な経費	117,644	60,677	△ 56,967

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				260,757,451	324,205,711	63,448,260
(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	国土形成推進費	総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,445,659	2,568,598	122,939
	国土交通本省	広域ブロック自立施策等推進調査費	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	0	700,000	700,000
	国土交通本省	地域自立・活性化事業費	地域自立・活性化事業に必要な経費	20,000,000	25,000,000	5,000,000
	国土交通本省	国土形成事業調整費	国土形成に係る事業の調整に必要な経費	0	35,000,000	35,000,000
	国土交通本省	国土施策創発調査費	国土施策創発調査に必要な経費	824,000	0	△ 824,000
	国土交通本省	社会資本整備事業調整費	社会資本整備に係る事業の調整に必要な経費	2,000,000	0	△ 2,000,000
	国土交通本省	地域自立・活性化事業推進費	地域自立・活性化事業の推進等に必要な経費	15,000,000	0	△ 15,000,000
(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	国土交通本省	地理空間情報整備・活用推進費	地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,105,074	2,370,390	265,316
	国土地理院	地理空間情報整備・活用等推進費	地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,423,850	3,313,532	△ 110,318
(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	242,707	240,547	△ 2,160
	国土交通本省	離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	368,847	367,842	△ 1,005
	国土交通本省	離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,527,469	1,472,618	△ 54,851
	国土交通本省	奄美群島園芸振興費	奄美群島園芸振興に必要な経費	90,573	87,856	△ 2,717
	国土交通本省	離島振興事業費	海岸事業に必要な経費	3,223,000	3,102,000	△ 121,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島海岸事業に必要な経費	420,000	426,000	6,000
	国土交通本省	離島振興事業費	治山事業に必要な経費	1,370,000	1,332,000	△ 38,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	200,000	179,000	△ 21,000
	国土交通本省	離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	1,845,000	2,020,000	175,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	618,000	714,000	96,000
	国土交通本省	離島振興事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	35,000	25,000	△ 10,000
	国土交通本省	離島振興事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	3,280,000	2,280,000	△ 1,000,000
	国土交通本省	離島振興事業費	適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	670,000	780,000	110,000
	国土交通本省	離島振興事業費	下水道防災事業に必要な経費	0	88,000	88,000
	国土交通本省	離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	422,000	452,000	30,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	290,000	93,000	△ 197,000
	国土交通本省	離島振興事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	2,091,797	1,711,000	△ 380,797
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	5,330,750	7,365,000	2,034,250
	国土交通本省	離島振興事業費	農村整備事業に必要な経費	1,774,203	1,348,000	△ 426,203
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農村整備事業に必要な経費	1,638,250	1,818,000	179,750
	国土交通本省	離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	1,294,000	1,210,000	△ 84,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	492,000	446,000	△ 46,000
	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	28,847,000	25,383,000	△ 3,464,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	1,630,000	1,577,000	△ 53,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	365,000	228,000	△ 137,000
	国土交通本省	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	31,000	46,000	15,000
	国土交通本省	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	127,000	81,000	△ 46,000
	国土交通本省	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	55,000	46,000	△ 9,000
	国土交通本省	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	20,000	165,000	145,000
(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道総合開発推進費	北海道総合開発の推進に必要な経費	909,922	866,461	△ 43,461
	国土交通本省	北海道開発事業費	海岸事業に必要な経費	4,532,000	4,345,000	△ 187,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	治山事業に必要な経費	6,245,000	5,592,000	△ 653,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	1,174,000	1,115,000	△ 59,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	住宅対策事業に必要な経費	18,758,000	16,815,000	△ 1,943,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	住宅防災事業に必要な経費	1,019,000	1,089,000	70,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	5,373,000	5,238,000	△ 135,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	6,529,000	6,261,000	△ 268,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	都市公園防災事業に必要な経費	252,000	350,000	98,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	19,922,000	18,745,000	△ 1,177,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	下水道防災事業に必要な経費	2,941,000	3,655,000	714,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,209,000	1,405,000	196,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	北海道開発事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	31,881,929	81,097,867	49,215,938
	国土交通本省	北海道開発事業費	農村整備事業に必要な経費	4,073,421	2,964,000	△ 1,109,421
	国土交通本省	北海道開発事業費	森林整備事業に必要な経費	5,949,000	5,928,000	△ 21,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	32,297,000	31,411,000	△ 886,000
	国土交通本省	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	777,000	490,000	△ 287,000
	国土交通本省	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	38,000	22,000	△ 16,000
	国土交通本省	北海道特定開発事業推進調査費	北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	200,000	200,000	0
	国土交通本省	北海道特定特別総合開発事業推進費	北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	3,945,000	2,580,000	△ 1,365,000
	国土交通本省	北海道特定地域連携事業推進費	北海道特定地域連携事業の推進等に必要な経費	0	10,000,000	10,000,000
	国土交通本省	道州制北海道モデル事業推進費	道州制北海道モデルにおける事業の推進等に必要な経費	8,635,000	0	△ 8,635,000
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進			21,631,670	28,592,445	6,960,775
	(1)技術研究開発を推進する					
	国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	3,111,491	3,007,905	△ 103,586
	国土交通本省	技術研究開発推進費	運輸分野における環境負荷低減に関する研究に必要な経費	24,988	0	△ 24,988
	国土交通本省	技術研究開発推進費	交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発に必要な経費	26,526	0	△ 26,526
	国土交通本省	独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	3,934,643	9,491,921	5,557,278
	国土交通本省	独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	219,825	729,828	510,003
	国土交通本省	独立行政法人建築研究所運営費	独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,045,341	2,010,953	△ 34,388

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	独立行政法人建築研究所施設整備費	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	90,072	87,370	△ 2,702
	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	422,877	355,027	△ 67,850
	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	860,849	855,261	△ 5,588
	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	58,800	129,826	71,026
	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	3,010,413	2,961,187	△ 49,226
	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	377,104	549,309	172,205
	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,370,732	1,340,348	△ 30,384
	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	230,000	398,392	168,392
	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	610,927	1,640,300	1,029,373
	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	54,922	87,026	32,104
	国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	819,923	784,456	△ 35,467
	国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	176,206	168,894	△ 7,312
	気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	778,468	777,902	△ 566
(2) 情報化を推進する	国土交通本省	情報化推進費	情報化の推進に必要な経費	2,778,349	2,607,518	△ 170,831
	地方整備局	地方整備推進費	情報化の推進に必要な経費	35,684	19,381	△ 16,303
	北海道開発局	北海道開発行政推進費	情報化の推進に必要な経費	197,280	200,834	3,554
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	情報化の推進に必要な経費	396,250	388,807	△ 7,443

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
12 国際協力、連携等の推進				746,554	705,201	△ 41,353
(1)国際協力、連携等を推進する	国土交通本省	国際協力費	国際協力に必要な経費	746,554	705,201	△ 41,353
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上				23,393,788	23,235,266	△ 158,522
(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	国土交通本省	官庁施設保全等推進費	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	147,695	147,281	△ 414
	国土交通本省	官庁営繕費	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	19,186,451	19,028,343	△ 158,108
	国土交通本省	官庁営繕費	民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0
計				5,633,618,434	5,518,010,934	△ 115,607,500

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段< >外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 19年度予算額は、20年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				361,836,618	354,426,050	△ 7,410,568
				<85,259,674>の内数	<89,655,729>の内数	<4,396,055>の内数
(1) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	港湾勘定	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	12,075,298	11,242,850	△ 832,448
		北海道港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	116,000	144,000	28,000
		離島港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	228,000	232,000	4,000
		離島港湾環境整備事業費	奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	15,000	4,000	△ 11,000
		沖縄港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	711,600	674,000	△ 37,600
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<—>	<2,806,102>の内数	<2,806,102>の内数
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	<2,508,896>の内数	<—>	<△2,508,896>の内数
(2) 快適な道路環境等を創造する	道路整備勘定	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	291,677,070	286,335,000	△ 5,342,070
		北海道道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	6,217,663	5,886,000	△ 331,663
		沖縄道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	2,333,168	2,442,000	108,832
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<—>	<86,305,940>の内数	<86,305,940>の内数
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	<82,229,769>の内数	<—>	<△82,229,769>の内数
(3) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	治水勘定	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	46,341,819	45,436,200	△ 905,619
		北海道都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	2,074,000	1,983,000	△ 91,000
		離島都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	47,000	47,000	0

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<—>	<543,687>の内数	<543,687>の内数
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	<521,009>の内数	<—>	<△521,009>の内数
				956,497,166	925,052,397	△31,444,769
				<521,009>の内数	<543,687>の内数	<22,678>の内数
4 水害等災害による被害の軽減						
(1)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	治水勘定	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	495,759,942	477,762,909	△ 17,997,033
		北海道河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	91,838,997	89,691,555	△ 2,147,442
		離島河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	390,000	213,000	△ 177,000
		沖縄河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	4,946,903	5,199,096	252,193
		砂防事業費	砂防事業に必要な経費	133,099,152	130,232,158	△ 2,866,994
		北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	10,121,443	9,799,239	△ 322,204
		離島砂防事業費	砂防事業に必要な経費	2,172,000	2,315,000	143,000
		離島砂防事業費	奄美群島砂防事業に必要な経費	276,000	312,000	36,000
		沖縄砂防事業費	砂防事業に必要な経費	171,000	262,000	91,000
		多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	148,817,266	143,967,350	△ 4,849,916
		北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	13,873,521	12,299,488	△ 1,574,033
		沖縄多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	7,972,442	9,106,602	1,134,160
		総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	34,874,500	33,204,000	△ 1,670,500

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
		北海道総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	7,765,000	7,187,000	△ 578,000
		離島総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	1,335,000	1,358,000	23,000
		離島総合流域防災事業費	奄美群島総合流域防災事業に必要な経費	430,000	496,000	66,000
		沖縄総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	2,654,000	1,647,000	△ 1,007,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<—>	<543,687>の内数	<543,687>の内数
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	<521,009>の内数	<—>	<△521,009>の内数
				797,651,703	789,246,773	△ 8,404,930
				<82,229,769>の内数	<86,305,940>の内数	<4,076,171>の内数
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保					
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	空港整備勘定	空港等維持運営費	150,674,533	148,822,773	△ 1,851,760
			独立行政法人航空大学校運営費	119,783	0	△ 119,783
	(2)道路交通の安全性を確保・向上する	道路整備勘定	道路交通安全対策事業費	187,863,540	182,171,000	△ 5,692,540
			道路交通安全対策事業費	330,529,086	331,109,000	579,914
			北海道道路交通安全対策事業費	73,789,612	71,542,000	△ 2,247,612
			北海道道路交通安全対策事業費	38,372,805	38,840,000	467,195
			離島道路交通安全対策事業費	572,000	91,000	△ 481,000
			沖縄道路交通安全対策事業費	4,390,170	4,314,000	△ 76,170
			沖縄道路交通安全対策事業費	11,340,174	12,357,000	1,016,826

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<—>	<86,305,940>の内数	<86,305,940>の内数
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	<82,229,769>の内数	<—>	<△82,229,769>の内数
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				1,888,553,005	1,807,869,443	△80,683,562
				<84,738,665>の内数	<2,806,102>の内数	<△81,932,563>の内数
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	港湾勘定	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	198,945,771	208,859,168	9,913,397
		北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	25,370,851	24,896,661	△ 474,190
		離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	13,997,678	12,179,414	△ 1,818,264
		離島港湾事業費	奄美群島港湾事業に必要な経費	6,753,000	5,986,842	△ 766,158
		沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	24,016,596	22,749,522	△ 1,267,074
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	6,883,931	6,820,662	△ 63,269
		埠頭整備等資金貸付金	埠頭整備等資金貸付けに必要な経費	2,965,000	4,033,960	1,068,960
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<—>	<2,806,102>の内数	<2,806,102>の内数
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	<2,508,896>の内数	<—>	<△2,508,896>の内数
	(2)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	道路整備勘定	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	896,347,823	842,601,000
		北海道地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	158,157,529	150,153,000	△ 8,004,529
		離島地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	19,643,000	17,838,000	△ 1,805,000
		離島地域連携道路事業費	奄美群島地域連携道路事業に必要な経費	5,008,000	4,628,000	△ 380,000

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
		沖縄地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	41,749,775	40,257,000	△ 1,492,775
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	79,083,000	76,941,000	△ 2,142,000
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	<82,229,769>の内数	<->	<△82,229,769>の内数
(3)航空交通ネットワークを強化する	空港整備勘定	空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	248,241,792	212,001,872	△ 36,239,920
		北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	6,515,794	9,878,654	3,362,860
		離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	939,409	1,245,744	306,335
		離島空港整備事業費	奄美群島空港整備事業に必要な経費	584,240	635,918	51,678
		沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	7,787,161	9,402,739	1,615,578
		航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	26,828,275	30,248,014	3,419,739
		関西国際空港株式会社出資	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	1,500,000	1,500,000	0
		関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	9,000,000	18,750,000	9,750,000
		航空機騒音対策事業資金貸付金	航空機騒音対策事業資金貸付に必要な経費	70,470	52,536	△ 17,934
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	0	2,616,534	2,616,534
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	105,547,376	103,593,203	△ 1,954,173
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	0	△ 2,616,534
7 都市再生・地域再生等の推進				42,997,768	34,704,706	△8,293,062
				<0>	<0>	<0>

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
(1)都市再生・地域再生を推進する	業務勘定	都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付けに必要な経費	19,741,000	18,713,000	△ 1,028,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	0	2,178,562	2,178,562
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,568,703	13,813,144	△ 7,755,559
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	1,688,065	0	△ 1,688,065
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				1,244,420,238	1,323,276,203	78,855,965
				<82,229,769>の内数	<->	<△82,229,769>の内数
(1)地域公共交通の維持・活性化を推進する	空港整備勘定	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	350,151	427,203	77,052
(2)道路交通の円滑化を推進する	道路整備勘定	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	449,976,481	465,230,000	15,253,519
		道路交通円滑化事業費	都市交通円滑化事業に必要な経費	3,000,000	2,450,000	△ 550,000
		北海道道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	14,105,938	11,717,000	△ 2,388,938
		離島道路交通円滑化事業費	奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費	688,000	1,340,000	652,000
		沖縄道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	29,112,668	26,668,000	△ 2,444,668
		道路交通円滑化事業資金貸付金	道路交通円滑化事業資金貸付けに必要な経費	17,001,000	32,944,000	15,943,000
		地方道路整備臨時交付金	地方道路整備に必要な経費	709,900,000	682,500,000	△ 27,400,000
		地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	0	100,000,000	100,000,000
		道路事業資金貸付金	道路事業資金の貸付けに必要な経費	20,286,000	0	△ 20,286,000
		産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	<82,229,769>の内数	<->	<△82,229,769>の内数

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進				3,773,535	0	△3,773,535
(1)技術研究開発を推進する	道路整備勘定	独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費 交付金に必要な経費	1,153,900	0	△ 1,153,900
		独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備 に必要な経費	169,100	0	△ 169,100
	治水勘定	独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費 交付金に必要な経費	1,272,219	0	△ 1,272,219
		独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備 に必要な経費	105,685	0	△ 105,685
	空港整備勘定	独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営 費交付金に必要な経費	1,072,631	0	△ 1,072,631
計				5,380,989,707	5,324,231,301	△56,758,406

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 19年度予算額は、20年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)自動車安全特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	19年度予算額	20年度予算額	比較増△減額
1 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				698,150	655,857	△ 42,293
				<0>	<0>	<0>
(1)快適な道路環境等を創造する	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の環境対策に必要な経費	698,150	655,857	△ 42,293
2 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				33,867,767	28,048,586	△ 5,819,181
				<0>	<0>	<0>
(1)自動車事故の被害者の救済を図る	保障勘定	保障費	保障金支払等に必要な経費	7,066,808	5,916,323	△1,150,485
	自動車事故対策勘定	自動車事故対策費	自動車事故対策に必要な経費	6,520,025	6,354,855	△165,170
		独立行政法人自動車事故対策機構運営費	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	8,428,659	8,105,149	△323,510
		独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	510,000	486,800	△23,200
(2)自動車の安全性を高める	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	909,257	875,896	△33,361
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	313,010	300,435	△12,575
		自動車検査独立行政法人運営費	自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	7,753,051	1,544,469	△6,208,582
		自動車検査独立行政法人施設整備費	自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	1,886,700	4,058,458	2,171,758
		業務取扱費	車両の安全対策に必要な経費	480,257	406,201	△74,056
計				34,565,917	28,704,443	△5,861,474

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 19年度予算額は、20年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。